

令和4年度消防庁予算 概算要求について

令和3年8月
消防庁

- 近年の災害の多様化・激甚化・頻発化により、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層重要性を増しており、消防の果たす役割は益々増大。
- 熱海市土石流災害を踏まえた対応、緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化、消防団や自主防災組織等の充実強化、消防防災分野のDXの推進など、消防防災力の充実強化に取り組んでいく必要。

熱海市土石流災害を踏まえた対応

- 被害規模の早期把握のための必要な手順確立とドローンを始めとする資機材の整備
- 効果的な救助・搜索活動方策の確立と、必要な車両・資機材の整備
- 二次災害防止など、実働部隊への安全支援

火災予防対策の推進

- 二酸化炭素消火設備事故を受け、技術基準や安全管理体制の検討結果を踏まえ安全対策を徹底
- 消防用設備等の性能規定化の推進、危険物施設の効果的な予防保全策の検討、石コンの防災対策の推進、日本の消防用機器等の海外展開の推進

緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

- 熱海市土石流災害への対応も踏まえ、大規模災害・特殊災害等に対応する緊急消防援助隊の充実強化のための車両・資機材の整備及び体制強化
- 消防防災ヘリコプターの運航の安全性の確保、操縦士の確保・養成及び航空消防防災体制の充実強化
- 救急隊の感染防止資器材確保支援などの感染防止対策の推進や、関係機関と連携した救急搬送困難事案への対応
- 広域化、連携・協力の推進、救急安心センター事業（＃7119）の全国展開、ドローンの運用支援など人材育成

地方公共団体の危機対応能力の強化

- 災対法改正を踏まえ、避難情報の住民への周知徹底、避難行動要支援者の避難支援体制を強化
- 被害規模の早期把握のための必要な手順確立と資機材整備（再掲）
- 市町村長が災害時に的確かつ迅速な判断・指示を行うための実践的な研修を実施
- 戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備、新技術の活用など、多様な情報伝達手段の確保

消防団や自主防災組織等の充実強化

- 「処遇等に関する検討会」の提言を踏まえ、消防団員の処遇の改善、災害現場で役立つ訓練の普及、将来の消防団の担い手確保を目的とした広報・啓発の充実・強化
- 地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組の支援など、女性や若者等の入団の促進
- 消防団に対する消防ポンプ自動車の無償貸付や、救助用資機材の整備に対する補助事業などを通じ、消防団員の活動環境を整備
- 自主防災組織等の活性化のためのリーダー育成研修

消防防災分野における女性の活躍推進

- 消防本部に対し、消防吏員の女性比率の数値目標設定による計画的な増員、女性消防吏員の職域の拡大、女性専用施設の整備など、ソフト・ハード両面での環境整備の働きかけ
- 地方公共団体が企業や大学等と連携して行う取組の支援など、女性や若者等の入団の促進（再掲）

科学技術の活用による消防防災力の強化

- 二次災害防止など、実働部隊への安全支援（再掲）
- 消防防災に係る技術の研究開発や実用化推進、火災災害調査方法の高度化

消防防災分野のDXの推進

- 被害情報収集・共有システム（仮称）の整備や、火災予防関係手続の電子化、消防指令システムの高度化、救急業務におけるマイナンバーカードの活用など、消防防災分野におけるデジタル化の推進

概算要求額

143.9億円 (デジタル庁一括計上分を除くと131.2億円) + 事項要求

○ **一般会計 140.4億円**

(対前年度比12.2億円、9.5%増)

○ **復興特別会計 3.5億円**

(対前年度比1.2億円、53.2%増)

<重点取組事項>

1. 熱海市土石流災害を踏まえた対応

被害規模の早期把握や捜索・救助のための資機材の整備、二次災害防止など実働部隊への安全支援の体制整備

- ハイスペックドローンの整備 【新規】 3.9億円
- 小型救助車の整備 【新規】 1.3億円
- 情報収集分析車の整備 【新規】 0.6億円

2. 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

大規模災害・特殊災害等に対応する緊急消防援助隊の充実強化のための車両・資機材の整備及び体制強化

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- 無償使用車両・資機材の整備等 事項要求

4. 消防防災分野のDXの推進

消防防災分野におけるデジタル化の推進

- 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費 0.6億円
- 消防指令システムの高度化等に向けた検討 事項要求

5. 火災予防対策の推進

駐車場における二酸化炭素消火設備の事故を踏まえ、安全対策を徹底

- 二酸化炭素消火設備に係る安全対策の推進に要する経費 【新規】 0.3億円

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化

8.1億円

(対前年度比0.8億円、10.9%増)

消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

- 消防団の力向上モデル事業 【新規】 2.5億円
- 消防団加入促進広報の実施 0.7億円
- 消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.5億円

地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- 救助用資機材の無償貸付 1.9億円
- 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 事項要求
- 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求
- 準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3億円



【様々な災害を想定して訓練する消防団員】

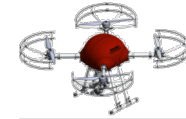
一般会計

(1) 熱海市土石流災害を踏まえた対応

5.9億円

① 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備 3.9億円【新規】

複数の現場活動において円滑な情報収集を行うとともに、空撮した複数写真を処理し、被害実態の把握を確実にを行うための災害活動現場の地図画像を作成できるドローンを整備



【情報収集活動用ドローン】【映像伝送装置】



(災害発生前の地図)

(災害発生後の地図)

【地図画像作成ツール】

② 熱海市土石流災害を踏まえた小型救助車の整備 1.3億円【新規】

急傾斜地や障害物が散在する狭隘なアクセスルートで発生した災害においても迅速な救助活動が行えるよう、資機材搬送能力、登坂能力等に優れた小型車を整備



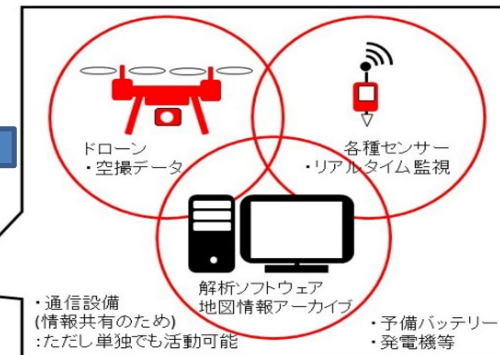
【小型救助車】
※イメージ

③ 情報収集分析車の整備

0.6億円【新規】

土砂災害現場での二次災害防止による実働部隊の安全支援及び救助・救出活動の支援のため、被災状況や土砂の変化を計測する機器などを備えた車両を整備

被災した住宅跡や土砂量を地図化し、現場の実働部隊へ提供



【情報収集分析車のイメージ】

(2) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

72.8億円＋事項要求

テントやトイレ等を搭載

(a) 緊急消防援助隊の充実

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円(令和3年度 49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、
車両・資機材等を整備

※令和3年4月1日時点 6,546隊



【拠点機能形成車】

② 無償使用車両・資機材の整備等

事項要求(令和2年度3次補正 15.5億円)

- 拠点機能形成車
- 特別高度工作車
- NBC災害対応資機材
- 放射線保護全面マスク
- 個人線量計等

③ 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 1.8億円(令和2年度3次補正 2.4億円)

④ 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円(令和3年度 0.9億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国合同訓練及び
地域ブロック合同訓練を実施



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

⑤ 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討
0.8億円(令和3年度 0.5億円)

消防防災ヘリコプターの効率的・効果的な運用及び安全運航の確保に向けて、
操縦士の養成・確保方策や消防庁ヘリコプターの活用を含めた共同運航体制の
調査・検討等を実施



【消防防災ヘリコプター】

(2) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

(b) 広域化等による常備消防の充実強化

- ① 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進
0.3億円(令和3年度 0.2億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進

- ② 消防防災施設整備費補助金 14.1億円(令和3年度 13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を促進

(c) 救急体制の確保

- ① #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化
0.6億円(令和3年度 0.3億円)

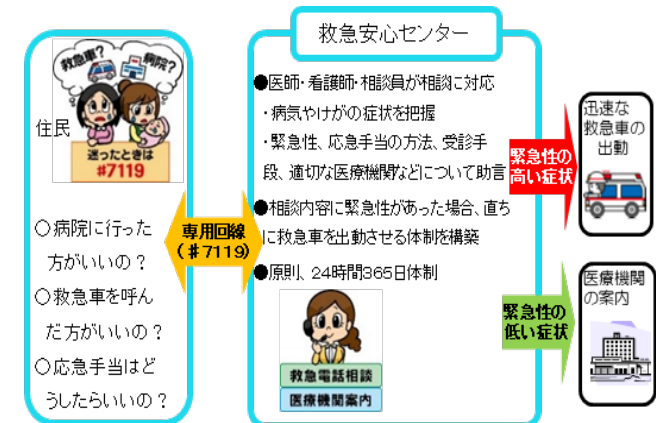
住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進



【ちば消防共同指令センター】



【耐震性貯水槽】



(2) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

(d) 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

① 救助技術の高度化 0.2億円(令和3年度 0.2億円)

救助に関わる人材育成をテーマに、関係機関と連携した救助活動・教育訓練をリードする中核人材の育成について検討し、教育訓練モデル、教育手法等を提示し、効果的な救助技術の教育体制を構築

② ドローン運用推進事業 0.1億円(令和3年度 0.1億円)

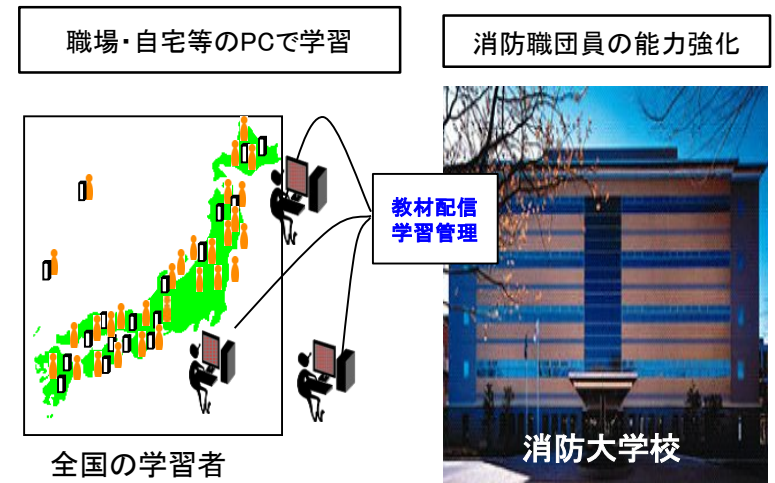
ドローンを活用した効果的な情報収集及び部隊運用体制を強化するため、消防職員を対象としたドローン運用アドバイザー育成研修とドローン未導入消防本部等への普及啓発を実施

③ 学生用リモート授業・eラーニングシステムの運用 0.5億円(令和3年度 0.6億円)

消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業を行うとともに、事前学習の充実・強化のため、eラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施



【ドローン運用アドバイザー育成研修】



【インターネットを活用したリモート授業・eラーニング】

(3) 消防団や自主防災組織等の充実強化

8.1億円＋事項要求

(a) 消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

① 消防団の力向上モデル事業

2.5億円【新規】

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施



資機材取扱訓練(宮崎市)
【災害現場で役立つ訓練(例)】



救護救出訓練(尼崎市)
【災害現場で役立つ訓練(例)】



子連れ巡回活動
(横手市)
【子供連れでの消防団活動(例)】



プロスポーツチームと連携した
加入促進事業(広島市)
【企業等と連携した加入促進(例)】

② 消防団加入促進広報の実施 0.7億円(令和3年度 0.6億円)

女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施

地域で活躍！女性消防団員
(金沢市)

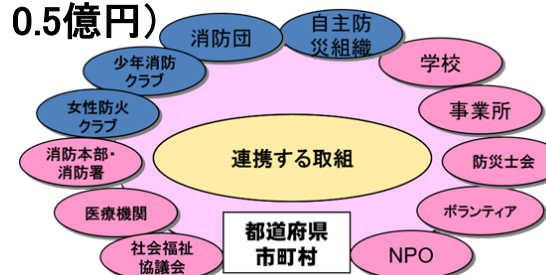
【消防団加入促進広報(例)】
消防団PRムービーコンテスト



③ 消防団・自主防災組織等の連携支援等

0.5億円(令和3年度 0.5億円)

自主防災組織等が地域の防災組織と連携して行う事業等を支援



【事業イメージ】



自主防災組織・消防団と自治会等との
連携による避難所開設訓練(福井県)

(3) 消防団や自主防災組織等の充実強化

(b) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

① 救助用資機材の無償貸付 1.9億円(令和3年度 1.9億円)

救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施



【無償貸付の資機材(例)】

② 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付 事項要求(令和2年度3次補正 9.9億円)

消防ポンプ自動車及び救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施



【救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車】

③ 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求(令和2年度3次補正 3.0億円)

消防団が整備する救助用資機材に対する補助を実施



④ 準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3億円(令和3年度 0.3億円)

準中型免許創設後に普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得のモデル事業を実施



【補助対象資機材等(例)】

(4) 消防防災分野のDXの推進

2.4億円+事項要求

① 被害情報収集・共有システム(仮称)の整備 0.9億円(令和2年度3次補正 1.1億円)

災害時における地方公共団体からの被害情報収集を迅速化・効率化するとともに、都道府県の負担軽減を図るため、Lアラート※の通信基盤を活用し、被害情報収集・共有システム(仮称)を整備

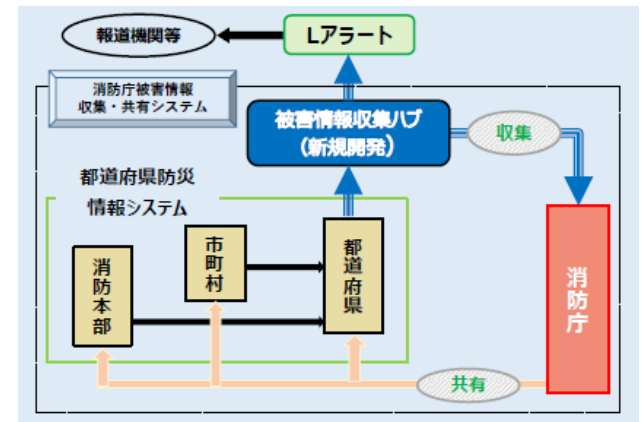
※Lアラート・・・災害発生時に、地方公共団体等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する情報基盤

② 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費 0.6億円(令和2年度3次補正 0.8億円)

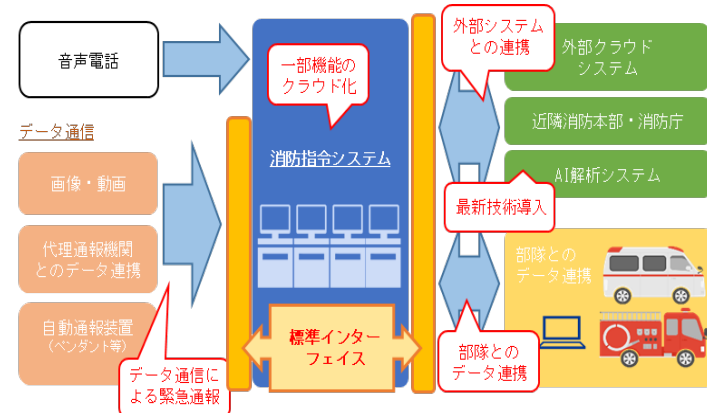
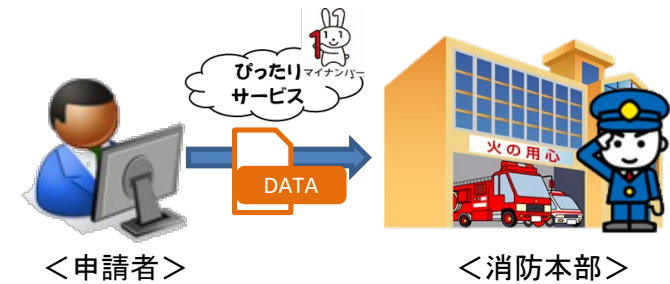
令和3年度に標準モデルを構築した、火災予防分野における防火管理者選任届や防火対象物点検報告などの各種手続の電子申請等の普及を促進するため、アドバイザーによる導入支援を実施

③ 消防指令システムの高度化等に向けた検討 事項要求(令和2年度3次補正 0.7億円)

緊急通報を受けて消防の部隊運用を支援する消防指令システムについて、外部システムと連携するためのデータ出入口(標準インターフェイス)の構築等、高度化等に向けた基本設計や試作・実証等を実施



【被害情報収集・共有システム(仮称)(イメージ)】

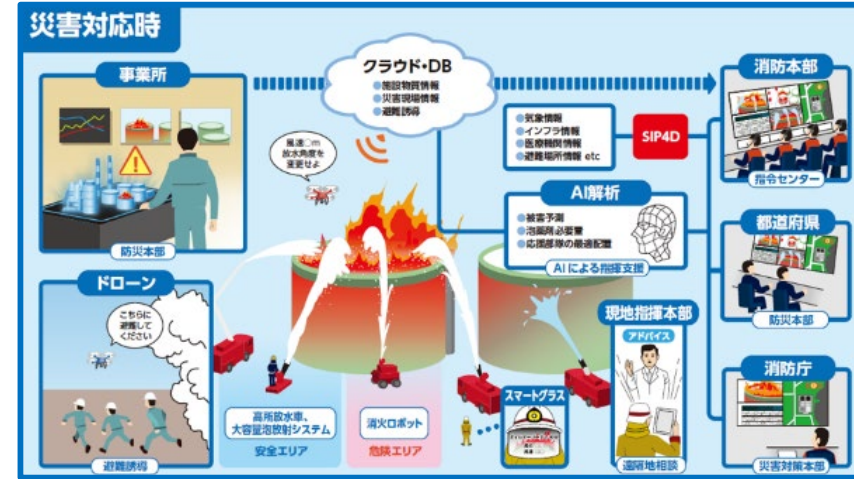


【消防指令システムの将来像のイメージ】

(4) 消防防災分野のDXの推進

④ AI技術・IoT技術等の先進技術を活用した防災活動支援 0.2億円(令和3年度 0.2億円)

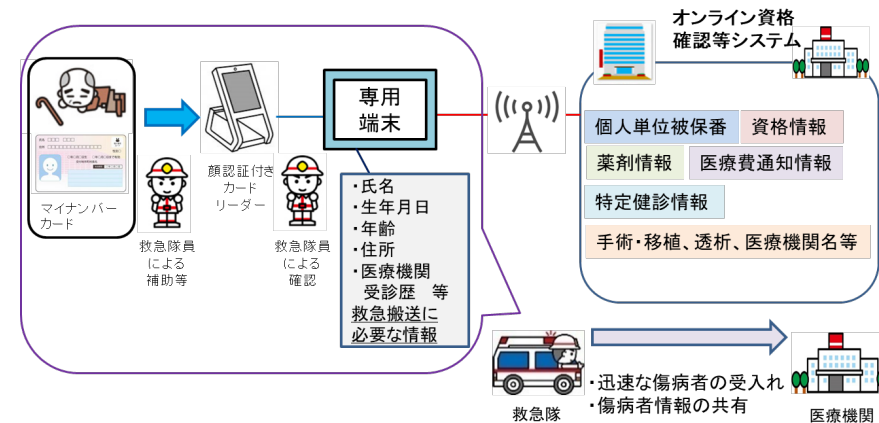
石油コンビナート等における災害発生時において、限られた防災リソースを適切に運用し最大の効果を発揮させるため、ドローン、AI、IoT等の新技術導入に向けて、その有効性及び安全性の検討を実施



【先進技術導入イメージ】

⑤ 医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等の検討 0.6億円【新規】(再掲)

マイナンバーカードを活用し、救急隊が保有する端末等で傷病者情報の閲覧を可能とすることで、より迅速・円滑な救急活動が可能な環境を構築するため、実証実験を行い、導入に向けた具体的な検討を実施



【医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等のイメージ】

(5) 火災予防対策の推進

4.7億円

(a) 火災予防対策の推進

① 二酸化炭素消火設備に係る安全対策の推進に要する経費 0.3億円【新規】

二酸化炭素を消火剤とする不活性ガス消火設備に係る事故の発生を受け、緊急的に必要な安全対策を徹底していく必要があるため、過去の事故事例やリスク分析の結果を踏まえた必要な安全対策の周知徹底を実施



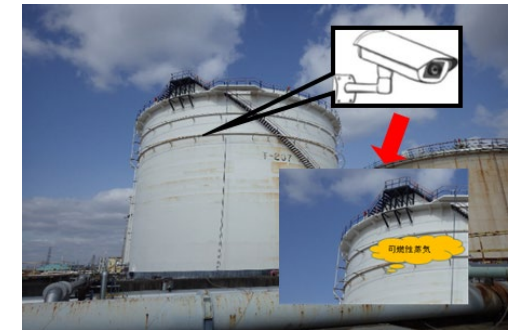
QRコード
【パンフレットの作成等】



(b) 危険物施設等の安全対策の推進

① 危険物施設の効果的な予防保全対策 0.6億円(令和3年度 0.6億円)

危険物施設の維持管理の高度化のため、新技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、屋外貯蔵タンクにおける新技術を活用した効果的な点検方法等の検討を実施



【可燃性ガス可視化カメラによるモニタリングイメージ】

② 石油コンビナート等における防災・減災対策 0.2億円(令和3年度 0.1億円)

自衛防災組織の技能向上など石油コンビナート等における災害対策の充実強化



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】 11

(5) 火災予防対策の推進

(c) 消防用機器等の海外展開

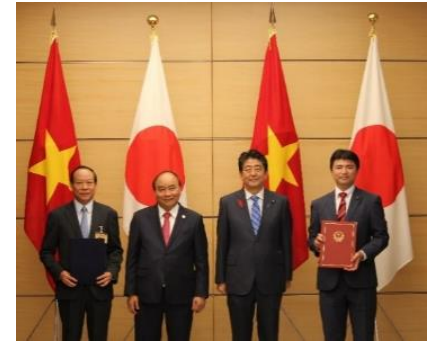
- ① 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円(令和3年度 0.2億円)

- ② 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの
海外展開の推進
0.4億円(令和3年度 0.4億円)

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供

- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.1億円(令和3年度 0.1億円)

各国ごとの消防用機器等の規格・認証制度等の動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析・検討を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結
(H30年10月)】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ
日本製品を紹介】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】 12

(6) 地方公共団体の危機対応能力の強化

17.2億円+事項要求

(a) 地方公共団体の危機対応能力の強化

① 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.5億円(令和3年度 0.4億円)(一部再掲)

地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツの充実等を実施



【市町村長研修(イメージ)】

② 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(令和3年度 1.2億円)

③ 国民保護体制の整備 0.2億円(令和3年度 0.2億円)

大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方が共同で訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領のパターン作成を促進



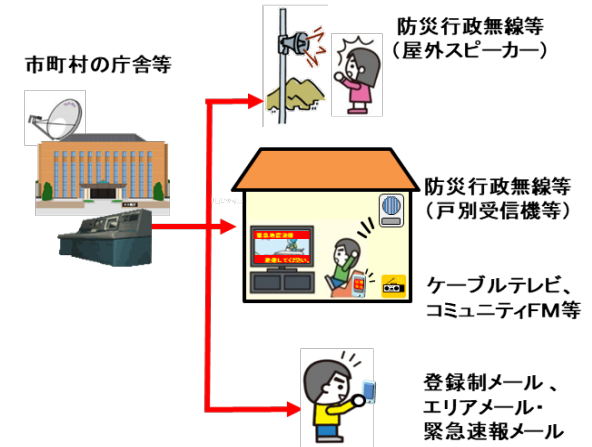
【国と地方公共団体の共同訓練】

(6) 地方公共団体の危機対応能力の強化

(b) 防災情報の伝達体制の強化

① 災害時の情報伝達体制の強化 事項要求(令和3年度 0.4億円)

防災行政無線等の未整備団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、災害情報伝達手段の整備を促進

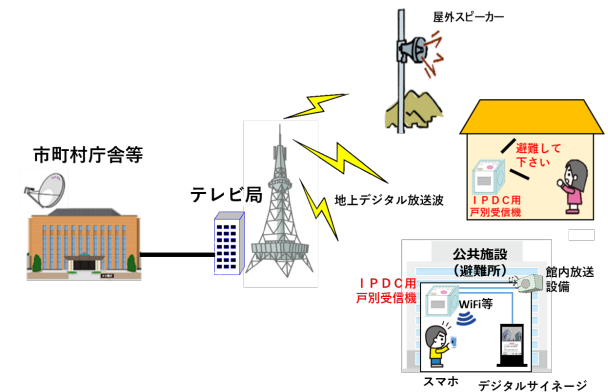


【情報伝達手段の多重化(イメージ)】

② 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討

0.3億円(令和2年度3次補正 0.5億円)

比較的安価に戸別受信機を導入可能な地上デジタル放送波を用いた伝達手段(IPDC)について、複数の地方公共団体と地上デジタル放送事業者との連携方策等の調査検討を行い、技術ガイドラインの充実を図り、導入普及を推進



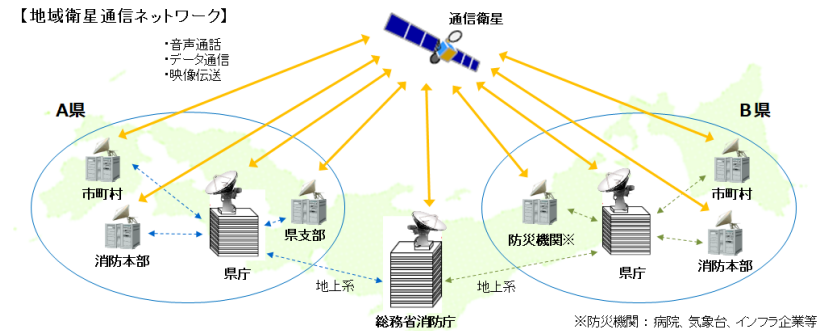
【地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段(イメージ)】

(6) 地方公共団体の危機対応能力の強化

(b) 防災情報の伝達体制の強化（続き）

③ 衛星通信回線による非常通信手段の高度化に向けた検討 事項要求(令和3年度 0.2億円)

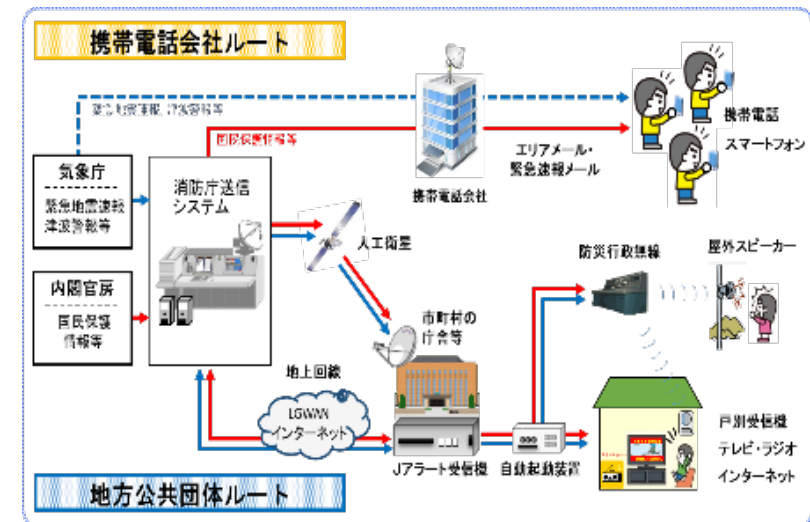
災害発生時に地上通信網が不通となった場合における国・都道府県・市町村間の情報伝達体制を充実させるため、衛星通信機器の機能向上やアプリケーション拡充、衛星通信網の整備促進に向けた検討を実施



【地域衛星通信ネットワークの概要】

④ Jアラートの運用・保守 3.8億円(令和3年度 3.7億円)

緊急地震速報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国民に瞬時に伝達するシステムである、全国瞬時警報システム（Jアラート）について、ソフトウェアの改修等、安定した運用を継続実施



【Jアラート発信(イメージ)】

(7) 消防防災分野における女性の活躍促進

4.3億円

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

① 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円(令和3年度 0.4億円)

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象とした説明会やWEBセミナー等を開催するとともに、消防本部に対しては、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣に加え、新たに幹部向け説明会を開催



【女性消防吏員の採用ポスター】

(b) 消防団への女性や若者等の加入促進

① 消防団の力向上モデル事業(再掲) 2.5億円【新規】

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施

② 全国女性消防団員活性化大会 0.2億円(令和3年度 0.2億円)

③ 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4億円(令和3年度 0.4億円)

女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

④ 消防団加入促進広報の実施(再掲) 0.7億円(令和3年度 0.6億円)

女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施



【女性消防団員募集ポスター】

(8) 科学技術の活用による消防防災力の強化

6.6億円

(a) 消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

① 消防防災科学技術研究推進制度 1.3億円(令和3年度 1.3億円)

新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

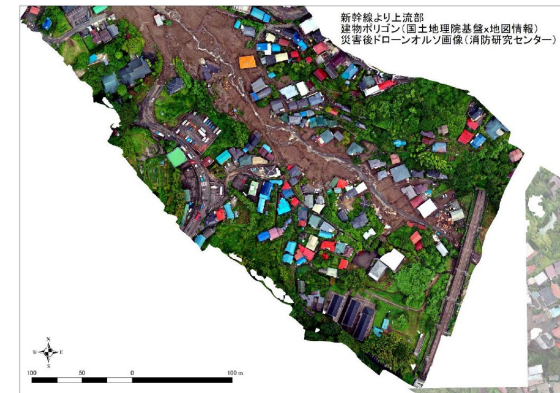
② ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 1.2億円(令和3年度 0.6億円)(一部再掲)

③ 救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発 0.4億円(令和3年度 0.4億円)

④ 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するために放水や建物構造の違いによる火災の進展等を可視化できるシミュレーション技術等の研究開発 0.4億円(令和3年度 0.4億円)



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果(高圧水駆動カッター)】



【熱海市土石流災害
(ドローンを活用し作成した画像)】

(b) 火災災害調査方法の高度化

① 火災・危険物流出等事故原因調査の実施 0.9億円(令和3年度 0.2億円)

大規模火災や危険物流出事故に係る原因調査能力向上のため、高機能X線透過装置などの測定・分析機器を整備

焼損した
テーブルタップ
(外観)→



(X線透過写真)→



【X線透過装置を活用した原因調査】

被災地における消防防災体制の充実強化

3.5億円

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 0.6億円（令和3年度 0.6億円）
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円（令和3年度 0.3億円）

東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援



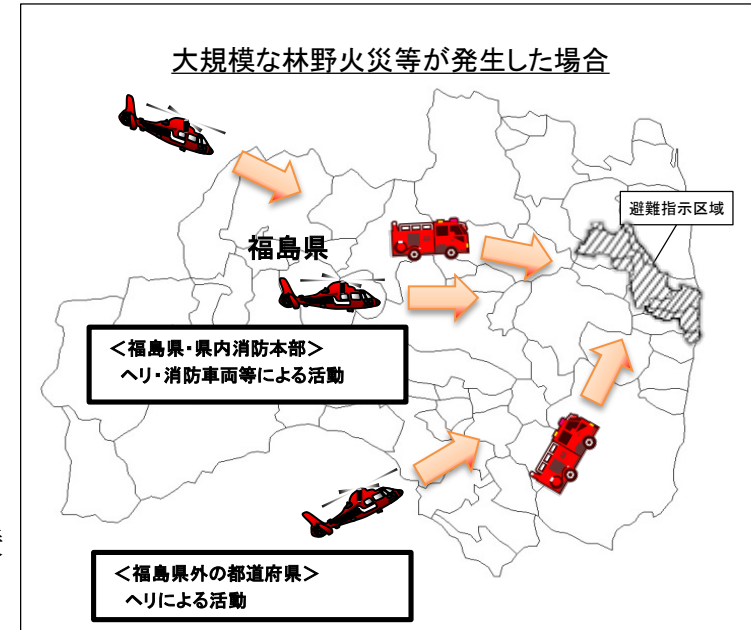
【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
1.5億円（令和3年度 0.9億円）

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ア 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援
- イ 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ウ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援



【被災地における消防活動の支援】